

# 令和 6 年度 富里市財務書類



# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和6年度 富里市財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和6年度 富里市財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28



# 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■ 地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

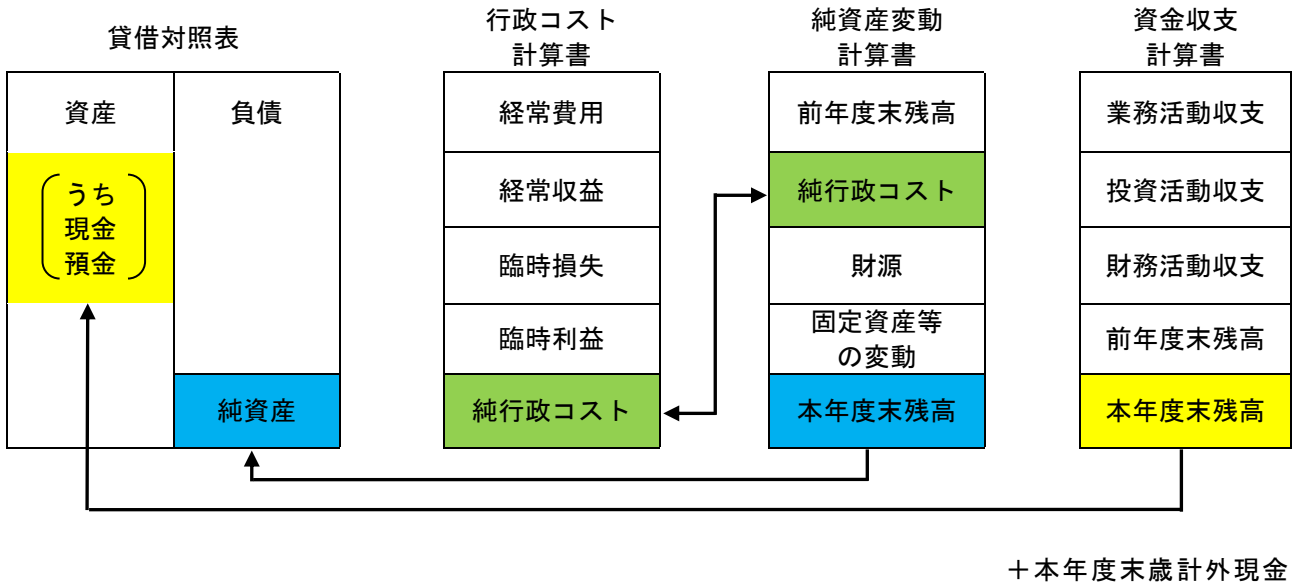
### ■富里市における財務書類の範囲

	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
連結財務書類	一部事務組合等・広域連合等	千葉県市町村総合事務組合 一般会計	第三セクター等	
		千葉県市町村総合事務組合 自治研修センター特別会計		
		千葉県市町村総合事務組合 交通災害共済特別会計		
		千葉県市町村総合事務組合 退職手当		
		千葉県後期高齢者医療広域連合		
		印旛郡市広域市町村圏事務組合 一般会計		
		印旛郡市広域市町村圏事務組合 水道用水供給事業会計		
印旛衛生施設管理組合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和 6 年度 富里市 財務書類実数分析

---

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は富里市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	84,911,959	108,555,689	110,400,951	固定負債	12,592,883	29,697,880	30,790,183
有形固定資産	81,426,385	103,156,459	104,211,553	地方債等	8,804,653	10,820,862	11,068,602
事業用資産	19,708,242	19,708,242	19,974,920	長期未払金	174	576	9,770
土地	11,678,518	11,678,518	11,843,194	退職手当引当金	2,720,421	2,720,421	3,083,740
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	2,488
建物	22,472,269	22,472,269	22,887,307	その他	1,067,635	16,156,021	16,625,582
建物減価償却累計額	△14,929,795	△14,929,795	△15,243,252	流動負債	1,994,912	3,036,184	3,092,729
工作物	21,810,892	21,810,892	21,923,385	1年内償還予定地方債等	1,492,376	2,457,234	2,487,032
工作物減価償却累計額	△21,341,439	△21,341,439	△21,453,511	未払金	5,517	60,503	82,852
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	79
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	230,003	248,646	252,332
航空機	-	-	-	預り金	180,391	181,990	182,466
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	86,626	87,811	87,967
その他	-	-	-	負債合計	14,587,796	32,734,064	33,882,912
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	17,797	17,797	17,797	固定資産等形成分	87,466,332	111,110,061	112,959,920
インフラ資産	61,531,584	81,898,811	82,562,613	余剰分(不足分)	△13,230,683	△29,869,928	△30,383,157
土地	4,520,042	4,680,891	4,711,987	他団体出資等分	-	-	-
建物	109,152	704,154	735,084	純資産合計	74,235,649	81,240,133	82,576,764
建物減価償却累計額	△68,411	△454,300	△473,254				
工作物	221,629,265	249,028,023	250,628,136				
工作物減価償却累計額	△164,753,795	△172,200,659	△173,280,317				
その他	-	3,796	3,796				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	95,332	136,905	237,181				
物品	5,100,376	7,986,166	9,019,763				
物品減価償却累計額	△4,913,818	△6,436,760	△7,345,744				
無形固定資産	77,229	668,768	1,830,650				
ソフトウェア	77,229	104,076	104,297				
その他	-	564,692	1,726,353				
投資その他の資産	3,408,346	4,730,461	4,358,748				
投資及び出資金	1,945,793	1,411,255	862,255				
有価証券	400	400	41,760				
出資金	1,945,393	1,410,855	490,531				
その他	-	-	329,964				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	263,356	662,175	663,209				
長期貸付金	-	69	6,488				
基金	1,231,662	2,751,444	2,917,467				
減債基金	-	-	-				
その他	1,231,662	2,751,444	2,917,467				
その他	-	-	3,810				
徴収不能引当金	△32,466	△94,481	△94,481				
流動資産	3,911,485	5,418,508	6,058,725				
現金預金	1,246,499	2,481,031	3,080,521				
資金	1,066,109	2,300,640	2,899,555				
歳計外現金	180,391	180,391	180,966				
未収金	112,112	380,703	416,525				
短期貸付金	-	-	978				
基金	2,554,372	2,554,372	2,557,992				
財政調整基金	2,061,368	2,061,368	2,064,988				
減債基金	493,004	493,004	493,004				
棚卸資産	-	8,900	9,208				
その他	-	85	85				
徴収不能引当金	△1,499	△6,585	△6,585				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	88,823,444	113,974,197	116,459,676	負債及び純資産合計	88,823,444	113,974,197	116,459,676

これまでに一般会計等においては約 888.23 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 742.36 億円 (83.6%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 145.88 億円 (16.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1139.74 億円、純資産は約 812.40 億円 (71.3%)、負債は約 327.34 億円 (28.7%)、連結会計では資産は約 1164.60 億円、純資産は約 825.77 億円 (70.9%)、負債は約 338.83 億円 (29.1%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	87,747,454	84,911,959	96.8%	111,934,666	108,555,689	97.0%	114,767,980	110,400,951	96.2%
有形固定資産	84,088,936	81,426,385	96.8%	105,956,716	103,156,459	97.4%	106,995,646	104,211,553	97.4%
事業用資産	18,917,571	19,708,242	104.2%	18,917,571	19,708,242	104.2%	19,194,002	19,974,920	104.1%
土地	11,678,484	11,678,518	100.0%	11,678,484	11,678,518	100.0%	11,844,796	11,843,194	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	21,120,567	22,472,269	106.4%	21,120,567	22,472,269	106.4%	21,539,014	22,887,307	106.3%
建物減価償却累計額	△14,416,011	△14,929,795	103.6%	△14,416,011	△14,929,795	103.6%	△14,724,823	△15,243,252	103.5%
工作物	21,733,614	21,810,892	100.4%	21,733,614	21,810,892	100.4%	21,846,292	21,923,385	100.4%
工作物減価償却累計額	△21,216,880	△21,341,439	100.6%	△21,216,880	△21,341,439	100.6%	△21,329,075	△21,453,511	100.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,797	17,797	100.0%	17,797	17,797	100.0%	17,797	17,797	100.0%
インフラ資産	65,001,125	61,531,584	94.7%	85,534,657	81,898,811	95.7%	86,158,179	82,562,613	95.8%
土地	4,375,014	4,520,042	103.3%	4,533,349	4,680,891	103.3%	4,564,445	4,711,987	103.2%
建物	107,853	109,152	101.2%	702,855	704,154	100.2%	733,395	735,084	100.2%
建物減価償却累計額	△65,350	△68,411	104.7%	△440,732	△454,300	103.1%	△459,328	△473,254	103.0%
工作物	221,004,410	221,629,265	100.3%	247,984,574	249,028,023	100.4%	249,574,710	250,628,136	100.4%
工作物減価償却累計額	△160,516,133	△164,753,795	102.6%	△167,372,042	△172,200,659	102.9%	△168,422,099	△173,280,317	102.9%
その他	-	-	-	3,796	3,796	100.0%	3,796	3,796	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	95,332	95,332	100.0%	122,856	136,905	111.4%	163,261	237,181	145.3%
物品	5,046,126	5,100,376	101.1%	7,906,569	7,986,166	101.0%	8,945,968	9,019,763	100.8%
物品減価償却累計額	△4,875,886	△4,913,818	100.8%	△6,402,081	△6,436,760	100.5%	△7,302,503	△7,345,744	100.6%
無形固定資産	79,836	77,229	96.7%	691,606	668,768	96.7%	1,881,003	1,830,650	97.3%
ソフトウェア	79,836	77,229	96.7%	90,089	104,076	115.5%	90,485	104,297	115.3%
その他	-	-	-	601,517	564,692	93.9%	1,790,518	1,726,353	96.4%
投資その他の資産	3,578,681	3,408,346	95.2%	5,286,344	4,730,461	89.5%	5,891,331	4,358,748	74.0%
投資及び出資金	1,925,511	1,945,793	101.1%	1,390,973	1,411,255	101.5%	1,319,542	862,255	65.3%
有価証券	400	400	100.0%	400	400	100.0%	21,080	41,760	198.1%
出資金	1,925,111	1,945,393	101.1%	1,390,573	1,410,855	101.5%	1,298,462	490,531	37.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	329,964	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	284,557	263,356	92.5%	739,805	662,175	89.5%	740,689	663,209	89.5%
長期貸付金	-	-	-	69	69	100.0%	6,112	6,488	106.2%
基金	1,398,634	1,231,662	88.1%	3,241,851	2,751,444	84.9%	3,911,340	2,917,467	74.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,398,634	1,231,662	88.1%	3,241,851	2,751,444	84.9%	3,911,340	2,917,467	74.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	3,810	1593979.9%
徴収不能引当金	△30,021	△32,466	108.1%	△86,353	△94,481	109.4%	△86,353	△94,481	109.4%
流動資産	4,033,267	3,911,485	97.0%	5,821,510	5,418,508	93.1%	6,474,161	6,058,725	93.6%
現金預金	1,128,593	1,246,499	110.4%	2,646,328	2,481,031	93.8%	3,245,986	3,080,521	94.9%
資金	995,544	1,066,109	107.1%	2,513,279	2,300,640	91.5%	3,112,367	2,899,555	93.2%
歳計外現金	133,049	180,391	135.6%	133,049	180,391	135.6%	133,618	180,966	135.4%
未収金	121,211	112,112	92.5%	383,619	380,703	99.2%	416,288	416,525	100.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	2,534	978	38.6%
基金	2,784,760	2,554,372	91.7%	2,784,760	2,554,372	91.7%	2,802,254	2,557,992	91.3%
財政調整基金	2,335,985	2,061,368	88.2%	2,335,985	2,061,368	88.2%	2,353,479	2,064,988	87.7%
減債基金	448,775	493,004	109.9%	448,775	493,004	109.9%	448,775	493,004	109.9%
棚卸資産	-	-	-	8,455	8,900	105.3%	8,743	9,208	105.3%
その他	-	-	-	107	85	79.5%	114	85	74.9%
徴収不能引当金	△1,297	△1,499	115.5%	△1,759	△6,585	374.4%	△1,759	△6,585	374.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	91,780,720	88,823,444	96.8%	117,756,176	113,974,197	96.8%	121,242,140	116,459,676	96.1%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	12,569,078	12,592,883	100.2%	29,959,494	29,697,880	99.1%	31,235,658	30,790,183	98.6%
地方債等	9,933,129	8,804,653	88.6%	12,062,076	10,820,862	89.7%	12,320,722	11,068,602	89.8%
長期未払金	174	174	100.0%	576	576	100.0%	11,213	9,770	87.1%
退職手当引当金	2,635,775	2,720,421	103.2%	2,635,775	2,720,421	103.2%	3,175,569	3,083,740	97.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	2,488	-
その他	-	1,067,635	-	15,261,067	16,156,021	105.9%	15,728,154	16,625,582	105.7%
流動負債	1,937,085	1,994,912	103.0%	2,997,219	3,036,184	101.3%	3,065,088	3,092,729	100.9%
1年内償還予定地方債等	1,581,779	1,492,376	94.3%	2,460,586	2,457,234	99.9%	2,490,821	2,487,032	99.8%
未払金	931	5,517	592.4%	161,966	60,503	37.4%	195,538	82,852	42.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	87	79	90.8%
賞与等引当金	221,326	230,003	103.9%	238,811	248,646	104.1%	242,170	252,332	104.2%
預り金	133,049	180,391	135.6%	134,648	181,990	135.2%	135,117	182,466	135.0%
その他	-	86,626	-	1,207	87,811	7273.8%	1,355	87,967	6490.5%
負債合計	14,506,163	14,587,796	100.6%	32,956,713	32,734,064	99.3%	34,300,746	33,882,912	98.8%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	90,532,213	87,466,332	96.6%	114,719,426	111,110,061	96.9%	117,572,768	112,959,920	96.1%
余剰分(不足分)	△13,257,656	△13,230,683	99.8%	△29,919,962	△29,869,928	99.8%	△30,631,373	△30,383,157	99.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	77,274,557	74,235,649	96.1%	84,799,464	81,240,133	95.8%	86,941,395	82,576,764	95.0%
負債及び純資産合計	91,780,720	88,823,444	96.8%	117,756,176	113,974,197	96.8%	121,242,140	116,459,676	96.1%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 29.57 億円（3.2%）の減少、純資産は約 30.39 億円（3.9%）の減少、負債は約 82 百万円（0.6%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 37.82 億円（3.2%）の減少、純資産は約 35.59 億円（4.2%）の減少、負債は約 2.23 億円（0.7%）の減少となりました。

連結会計では資産は約 47.82 億円（3.9%）の減少、純資産は約 43.65 億円（5.0%）の減少、負債は約 4.18 億円（1.2%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因として、後述の行政コスト計算書／減価償却費が約 49.43 億円に対し、資金収支計算書／公共施設等整備費支出が約 10.30 億円と、減価償却額が新規の公共施設の取得費を約 39.13 億円上回っていることから、有形固定資産額が減少したことが挙げられます。

負債増加の主な要因として、リース資産の新規計上が挙げられます。固定負債／その他、流動負債／その他にリース資産残高を計上したことから、負債額が増加しています。

なお、負債額の大多数を占める地方債に着目すると、後述の資金収支計算書／地方債等発行収入が約 3.64 億円に対し、地方債等償還支出が約 15.82 億円と、地方債の償還額が起債額を約 12.18 億円上回っており、地方債残高が減少しています。

③ 令和6年度富里市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、富里市が保有している資産状況について見ていきますが、単に富里市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、富里市における資産形成の特徴が把握可能となります。

富里市における資産の構成を見ると、事業用資産が22.2%、インフラ資産が69.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、千葉県平均）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	千葉県		類型別平均(全国) 都市Ⅰ-1 (119団体)
	令和5年度	令和6年度		人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (10団体)	
有形固定資産	84,088,936	81,426,385	△2,662,551	51,570,667	74,460,000	71,323,613
事業用資産	18,917,571	19,708,242	790,671	24,594,778	40,377,200	31,548,639
インフラ資産	65,001,125	61,531,584	△3,469,541	26,549,667	33,585,500	38,969,008
物品	170,240	186,558	16,318	2,462,111	2,169,000	2,834,008
無形固定資産	79,836	77,229	△2,607	42,222	98,800	63,235
投資その他の資産	3,578,681	3,408,346	△170,336	11,490,000	12,425,000	7,845,933
流動資産	4,033,267	3,911,485	△121,782	4,529,333	6,090,700	5,026,378
資産合計	91,780,720	88,823,444	△2,957,276	67,632,556	93,074,300	84,259,176
項目 (資産合計に対する構成比)	富里市		前年比	千葉県		都市Ⅰ-1 (119団体)
	令和5年度	令和6年度		人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (10団体)	
有形固定資産	91.6%	91.7%	0.1%	76.3%	80.0%	84.6%
事業用資産	20.6%	22.2%	1.6%	36.4%	43.4%	37.4%
インフラ資産	70.8%	69.3%	△1.5%	39.3%	36.1%	46.2%
物品	0.2%	0.2%	0.0%	3.6%	2.3%	3.4%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	3.9%	3.8%	△0.1%	17.0%	13.3%	9.3%
流動資産	4.4%	4.4%	0.0%	6.7%	6.5%	6.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

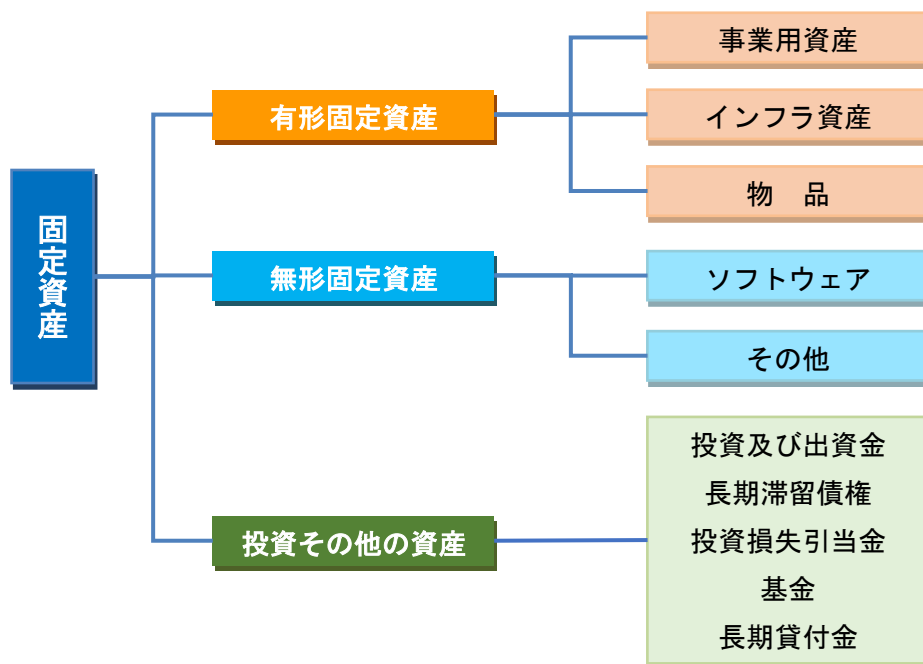
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

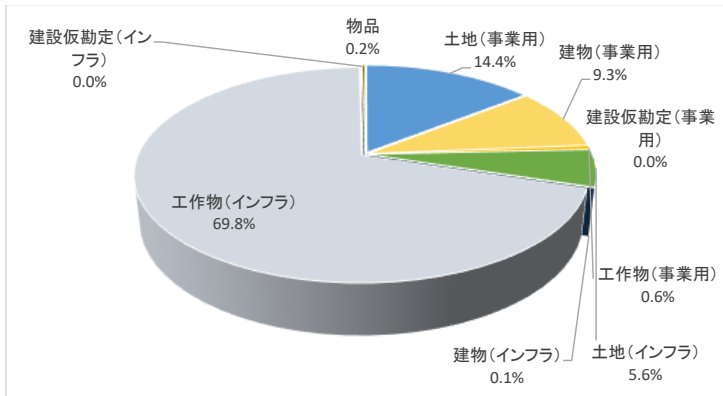


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに富里市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	11,678,518	14.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	7,542,474	9.3%
工作物(事業用)	469,453	0.6%
建設仮勘定(事業用)	17,797	0.0%
土地(インフラ)	4,520,042	5.6%
建物(インフラ)	40,742	0.1%
工作物(インフラ)	56,875,469	69.8%
建設仮勘定(インフラ)	95,332	0.0%
物品	186,558	0.2%
合計	81,426,385	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の69.8%、次いで土地(事業用)の14.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。富里市においては、76.0%となっており、資産全体のおよそ3/4が耐用年数を経過したと考えることができます。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	富里市		前年比	千葉県		類型別平均(全国) 都市 I - 1 (119団体)
	令和5年度	令和6年度		人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (10団体)	
償却資産取得価額合計	269,012,570	271,121,954	2,109,384	132,736,778	138,267,400	150,944,807
減価償却累計額	201,090,260	206,007,258	4,916,998	91,808,000	95,292,900	97,588,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	74.8%	76.0%	1.2%	69.2%	68.9%	64.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

#### ■令和8年決算までの課題

総務省より令和6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されています。その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	<b>所有外管理資産</b>	<b>952,352</b>	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

所有外管理資産とは、一定の地方負担を伴って整備され、当該地方公共団体が法令等に基づく管理権限を有するが、所有権を有していない資産と定義付けております。

【現状】

地方債には所有外管理資産に係る費用が含まれる一方で、見合いの資産が計上されておらず、アンバランスな状態にあり、純資産合計が過小評価されています。

【改善案】

地方債の見合いの資産として「所有外管理資産」が資産計上されることで、貸借対照表上のアンバランスが解消され、純資産合計の評価可能性が向上し、さらに所有外管理資産に係る減価償却費を含むフルコスト情報の把握にも寄与します。

④ 令和6年度富里市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

富里市の純資産比率は83.6%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	千葉県	千葉県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (10団体)	都市I-1 (119団体)
資産合計	91,780,720	88,823,444	△2,957,276	67,632,556	93,074,300	84,259,176
負債合計	14,506,163	14,587,796	81,632	20,921,889	31,875,100	23,509,731
純資産合計	77,274,557	74,235,649	△3,038,908	46,710,667	61,199,200	60,749,445
純資産比率	84.2%	83.6%	△0.6%	69.1%	65.8%	72.1%
負債比率	18.8%	19.7%	0.9%	44.8%	52.1%	38.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、富里市は11.6%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	千葉県	千葉県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (10団体)	都市I-1 (119団体)
資産合計	91,780,720	88,823,444	△2,957,276	67,632,556	93,074,300	84,259,176
地方債残高	11,514,908	10,297,029	△1,217,879	16,863,667	25,625,500	20,451,319
資産合計対地方債割合	12.5%	11.6%	△1.0%	24.9%	27.5%	24.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	20,306,449	30,852,635	36,664,543
業務費用	12,176,571	14,292,039	14,862,514
人件費	4,110,680	4,333,205	4,375,922
職員給与費	3,446,624	3,621,800	3,660,586
賞与等引当金繰入額	230,003	245,902	248,156
退職手当引当金繰入額	84,646	84,646	85,399
その他	349,407	380,857	381,780
物件費等	7,862,558	9,570,410	10,051,250
物件費	2,847,550	3,754,872	4,132,773
維持補修費	72,483	130,571	151,818
減価償却費	4,942,525	5,684,968	5,766,633
その他	-	-	26
その他の業務費用	203,334	388,423	435,342
支払利息	44,413	80,143	83,282
徴収不能引当金繰入額	33,965	99,507	99,507
その他	124,956	208,773	252,553
移転費用	8,129,877	16,560,596	21,802,029
補助金等	3,203,453	12,646,536	17,886,605
社会保障給付	3,905,678	3,911,126	3,911,126
他会計への繰出金	1,017,827	-	-
その他	2,919	2,934	4,298
経常収益	738,294	2,013,818	2,388,976
使用料及び手数料	176,280	1,388,289	1,754,179
その他	562,014	625,529	634,797
純経常行政コスト	19,568,154	28,838,817	34,275,567
臨時損失	326,059	637,209	638,300
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	899	899	899
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	325,160	636,310	637,402
臨時利益	5,556	5,690	5,690
資産売却益	5,556	5,556	5,556
その他	-	134	134
純行政コスト	19,888,657	29,470,336	34,908,178

令和6年度の経常費用は一般会計等で約203.06億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7.38億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約195.68億円、臨時損益を加えた純行政コストは約198.89億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約294.70億円、連結会計の純行政コストは約349.08億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
経常費用	20,038,566	20,306,449	101.3%	30,465,719	30,852,635	101.3%	36,084,691	36,664,543	101.6%
業務費用	11,971,045	12,176,571	101.7%	13,999,249	14,292,039	102.1%	14,558,578	14,862,514	102.1%
人件費	3,781,997	4,110,680	108.7%	3,992,584	4,333,205	108.5%	4,033,159	4,375,922	108.5%
職員給与費	3,234,693	3,446,624	106.6%	3,402,884	3,621,800	106.4%	3,439,312	3,660,586	106.4%
賞与等引当金繰入額	221,326	230,003	103.9%	236,001	245,902	104.2%	238,953	248,156	103.9%
退職手当引当金繰入額	-	84,646	-	-	84,646	-	412	85,399	20732.8%
その他	325,979	349,407	107.2%	353,699	380,857	107.7%	354,483	381,780	107.7%
物件費等	7,962,698	7,862,558	98.7%	9,699,419	9,570,410	98.7%	10,173,377	10,051,250	98.8%
物件費	2,815,908	2,847,550	101.1%	3,711,802	3,754,872	101.2%	4,071,999	4,132,773	101.5%
維持補修費	119,357	72,483	60.7%	211,589	130,571	61.7%	233,101	151,818	65.1%
減価償却費	5,027,433	4,942,525	98.3%	5,776,028	5,684,968	98.4%	5,868,277	5,766,633	98.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	26	-
その他の業務費用	226,349	203,334	89.8%	307,246	388,423	126.4%	352,042	435,342	123.7%
支払利息	49,781	44,413	89.2%	89,598	80,143	89.4%	93,146	83,282	89.4%
徴収不能引当金繰入額	1,177	33,965	2886.3%	4,568	99,507	2178.3%	4,568	99,507	2178.3%
その他	175,391	124,956	71.2%	213,080	208,773	98.0%	254,328	252,553	99.3%
移転費用	8,067,521	8,129,877	100.8%	16,466,470	16,560,596	100.6%	21,526,112	21,802,029	101.3%
補助金等	3,358,193	3,203,453	95.4%	12,737,398	12,646,536	99.3%	17,795,918	17,886,605	100.5%
社会保障給付	3,660,559	3,905,678	106.7%	3,665,111	3,911,126	106.7%	3,665,111	3,911,126	106.7%
他会計への繰出金	984,845	1,017,827	103.3%	-	-	-	-	-	-
その他	63,924	2,919	4.6%	63,961	2,934	4.6%	65,084	4,298	6.6%
経常収益	718,744	738,294	102.7%	1,986,189	2,013,818	101.4%	2,352,303	2,388,976	101.6%
使用料及び手数料	180,200	176,280	97.8%	1,373,144	1,388,289	101.1%	1,730,597	1,754,179	101.4%
その他	538,544	562,014	104.4%	613,045	625,529	102.0%	621,706	634,797	102.1%
純経常行政コスト	19,319,822	19,568,154	101.3%	28,479,530	28,838,817	101.3%	33,732,387	34,275,567	101.6%
臨時損失	-	326,059	-	459	637,209	138868.7%	459	638,300	139106.6%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	899	-	-	899	-	-	899	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	325,160	-	459	636,310	138672.8%	459	637,402	138910.7%
臨時利益	2,543	5,556	218.4%	3,841	5,690	148.1%	8,492	5,690	67.0%
資産売却益	2,543	5,556	218.4%	2,543	5,556	218.4%	2,543	5,556	218.4%
その他	-	-	-	1,298	134	10.3%	5,949	134	2.3%
純行政コスト	19,317,279	19,888,657	103.0%	28,476,148	29,470,336	103.5%	33,724,354	34,908,178	103.5%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.68億円（1.3%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2千万円（2.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.48億円（1.3%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約5.71億円（3.0%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約9.94億円（3.5%）増加、連結会計では約11.84億円（3.5%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、富里市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

富里市においては、業務費用が60.0%、移転費用が40.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.2%、物件費等が38.7%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	千葉県	千葉県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (10団体)	都市I-1 (119団体)
経常費用	20,038,566	20,306,449	267,883	18,670,556	27,543,600	19,529,109
業務費用	11,971,045	12,176,571	205,527	10,147,778	14,419,900	11,023,924
人件費	3,781,997	4,110,680	328,682	3,570,333	5,152,700	3,341,697
物件費等	7,962,698	7,862,558	△100,140	6,356,222	8,694,600	7,404,899
その他の業務費用	226,349	203,334	△23,015	221,222	572,600	277,328
移転費用	8,067,521	8,129,877	62,356	8,522,778	13,123,700	8,505,185
項目 (経常費用に対する構成比)	富里市		前年比	人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (10団体)	都市I-1 (119団体)
	令和5年度	令和6年度				
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.7%	60.0%	0.2%	54.4%	52.4%	56.4%
人件費	18.9%	20.2%	1.4%	19.1%	18.7%	17.1%
物件費等	39.7%	38.7%	△1.0%	34.0%	31.6%	37.9%
その他の業務費用	1.1%	1.0%	△0.1%	1.2%	2.1%	1.4%
移転費用	40.3%	40.0%	△0.2%	45.6%	47.6%	43.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。富里市における減価償却費の構成割合は24.3%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	千葉県		類型別平均(全国) 都市Ⅰ-Ⅰ (119団体)
	令和5年度	令和6年度		人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (10団体)	
減価償却費	5,027,433	4,942,525	△84,909	2,651,444	2,915,500	2,989,202
経常費用	20,038,566	20,306,449	267,883	18,670,556	27,543,600	19,529,109
対経常費用 減価償却費割合	25.1%	24.3%	△0.7%	14.2%	10.6%	15.3%
未償却資産合計	68,002,146	65,191,925	△2,810,221	132,736,778	138,267,400	150,944,807
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.4%	7.6%	0.2%	2.0%	2.1%	2.0%
資産合計	91,780,720	88,823,444	△2,957,276	67,632,556	93,074,300	84,259,176
対資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.6%	0.1%	3.9%	3.1%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

富里市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.8%、扶助費である社会保障給付が19.2%、他会計の負担分である繰出金が5.0%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	千葉県		類型別平均(全国) 都市Ⅰ-Ⅰ (119団体)
	令和5年度	令和6年度		人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (10団体)	
経常費用	20,038,566	20,306,449	267,883	18,670,556	27,543,600	19,529,109
移転費用	8,067,521	8,129,877	62,356	8,522,778	13,123,700	8,505,185
補助金等	3,358,193	3,203,453	△154,740	3,897,111	5,820,000	4,180,546
社会保障給付	3,660,559	3,905,678	245,119	3,241,556	5,369,700	2,817,622
他会計への繰出金	984,845	1,017,827	32,982	1,369,111	1,918,500	1,464,891
その他	63,924	2,919	△61,005	15,000	15,500	42,126
項目 (経常費用に対する構成比)	富里市		前年比	千葉県		都市Ⅰ-Ⅰ (119団体)
	令和5年度	令和6年度		人口 3~5万人未満 (9団体)	人口 5万~10万人未満 (10団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.3%	40.0%	△0.2%	45.6%	47.6%	43.6%
補助金等	16.8%	15.8%	△1.0%	20.9%	21.1%	21.4%
社会保障給付	18.3%	19.2%	1.0%	17.4%	19.5%	14.4%
他会計への繰出金	4.9%	5.0%	0.1%	7.3%	7.0%	7.5%
その他	0.3%	0.0%	△0.3%	0.1%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	77,274,557	84,799,464	86,941,395
純行政コスト(△)	△19,888,657	△29,470,336	△34,908,178
財源	16,792,924	25,416,740	30,857,725
税収等	11,452,210	14,821,425	18,062,387
国県等補助金	5,340,714	10,595,315	12,795,337
本年度差額	△3,095,733	△4,053,596	△4,050,453
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額			
無償所管換等	56,798	56,798	56,857
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,366
その他	27	437,467	△369,669
本年度純資産変動額	△3,038,908	△3,559,331	△4,364,631
本年度末純資産残高	74,235,649	81,240,133	82,576,764

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約742.36億円となっています。また、全体会計では約812.40億円、連結会計では約825.77億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
前年度末純資産残高	80,392,560	77,274,557	96.1%	87,779,498	84,799,464	96.6%	89,929,174	86,941,395	96.7%
純行政コスト(△)	△19,317,279	△19,888,657	103.0%	△28,476,148	△29,470,336	103.5%	△33,724,354	△34,908,178	103.5%
財源	16,510,554	16,792,924	101.7%	25,594,962	25,416,740	99.3%	30,847,647	30,857,725	100.0%
税収等	11,417,250	11,452,210	100.3%	15,116,925	14,821,425	98.0%	18,292,632	18,062,387	98.7%
国県等補助金	5,093,304	5,340,714	104.9%	10,478,037	10,595,315	101.1%	12,555,015	12,795,337	101.9%
本年度差額	△2,806,724	△3,095,733	110.3%	△2,881,185	△4,053,596	140.7%	△2,876,707	△4,050,453	140.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△311,278	56,798	△18.2%	△311,278	56,798	△18.2%	△311,219	56,857	△18.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△17,384	△1,366	7.9%
その他	-	27	-	212,430	437,467	205.9%	217,530	△369,669	△169.9%
本年度純資産変動額	△3,118,003	△3,038,908	97.5%	△2,980,034	△3,559,331	119.4%	△2,987,780	△4,364,631	146.1%
本年度末純資産残高	77,274,557	74,235,649	96.1%	84,799,464	81,240,133	95.8%	86,941,395	82,576,764	95.0%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約30.39億円（3.9%）減少、全体会計では約35.59億円（4.2%）減少、連結会計では約43.65億円（5.0%）減少となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	15,223,448	25,003,256	30,741,607
業務費用支出	7,093,570	8,442,660	8,939,579
移転費用支出	8,129,877	16,560,596	21,802,029
業務収入	17,298,418	27,166,889	32,956,555
臨時支出	325,160	636,310	637,402
臨時収入	-	134	21,356
業務活動収支	1,749,811	1,527,457	1,598,902
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,551,329	1,998,424	2,096,570
投資活動収入	1,127,113	1,550,405	1,590,316
投資活動収支	△424,216	△448,018	△506,254
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,618,930	1,897,323	1,927,359
財務活動収入	363,900	605,246	620,799
財務活動収支	△1,255,030	△1,292,077	△1,306,560
本年度資金収支額	70,565	△212,638	△213,911
前年度末資金残高	995,544	2,513,279	3,112,367
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,099
本年度末資金残高	1,066,109	2,300,640	2,899,555

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約71百万円のプラスで、資金残高は約10.66億円に増加しました。

全体会計では約2.13億円のマイナスで、資金残高は約23.01億円に減少、連結会計では約2.13億円のマイナスで資金残高は約29.00億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	14,993,842	15,223,448	101.5%	24,648,050	25,003,256	101.4%	30,176,291	30,741,607	101.9%
業務費用支出	6,926,321	7,093,570	102.4%	8,181,580	8,442,660	103.2%	8,650,179	8,939,579	103.3%
人件費支出	3,765,884	4,017,357	106.7%	3,976,687	4,238,725	106.6%	4,016,583	4,280,243	106.6%
物件費等支出	2,935,265	2,920,033	99.5%	3,902,352	3,967,331	101.7%	4,286,294	4,377,888	102.1%
支払利息支出	49,781	44,413	89.2%	89,598	80,143	89.4%	93,146	83,282	89.4%
その他の支出	175,391	111,767	63.7%	212,943	156,461	73.5%	254,156	198,166	78.0%
移転費用支出	8,067,521	8,129,877	100.8%	16,466,470	16,560,596	100.6%	21,526,112	21,802,029	101.3%
補助金等支出	3,358,193	3,203,453	95.4%	12,737,398	12,646,536	99.3%	17,795,918	17,886,605	100.5%
社会保障給付支出	3,660,559	3,905,678	106.7%	3,665,111	3,911,126	106.7%	3,665,111	3,911,126	106.7%
他会計への繰出支出	984,845	1,017,827	103.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	63,924	2,919	4.6%	63,961	2,934	4.6%	65,084	4,298	6.6%
業務収入	17,070,062	17,298,418	101.3%	27,247,158	27,166,889	99.7%	32,837,710	32,956,555	100.4%
税収等収入	11,426,296	11,454,254	100.2%	14,951,442	14,795,114	99.0%	18,121,843	18,030,768	99.5%
国県等補助金収入	4,925,022	5,117,534	103.9%	10,309,755	10,372,135	100.6%	12,363,015	12,540,425	101.4%
使用料及び手数料収入	180,200	176,281	97.8%	1,376,521	1,387,417	100.8%	1,734,996	1,750,159	100.9%
その他の収入	538,544	550,350	102.2%	609,439	612,223	100.5%	617,855	635,203	102.8%
臨時支出	-	325,160	-	459	636,310	138672.8%	459	637,402	138910.7%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	325,160	-	459	636,310	138672.8%	459	637,402	138910.7%
臨時収入	-	-	-	1,298	134	10.3%	17,491	21,356	122.1%
業務活動収支	2,076,220	1,749,811	84.3%	2,599,947	1,527,457	58.7%	2,678,451	1,598,902	59.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,188,938	1,551,329	130.5%	1,557,084	1,998,424	128.3%	1,624,748	2,096,570	129.0%
公共施設等整備費支出	452,264	1,030,055	227.8%	724,903	1,427,930	197.0%	744,095	1,499,323	201.5%
基金積立金支出	685,301	455,992	66.5%	780,807	505,212	64.7%	805,497	530,174	65.8%
投資及び出資金支出	6,374	20,282	318.2%	6,374	20,282	318.2%	28,719	21,605	75.2%
貸付金支出	45,000	45,000	100.0%	45,000	45,000	100.0%	45,340	45,000	99.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	1,097	469	42.7%
投資活動収入	420,782	1,127,113	267.9%	788,528	1,550,405	196.6%	816,983	1,590,316	194.7%
国県等補助金収入	168,282	223,180	132.6%	190,782	257,380	134.9%	195,937	276,180	141.0%
基金取崩収入	204,957	853,351	416.4%	532,109	1,226,006	230.4%	552,336	1,243,927	225.2%
貸付金元金回収収入	45,000	45,027	100.1%	45,000	45,027	100.1%	46,424	47,056	101.4%
資産売却収入	2,543	5,556	218.4%	2,543	5,556	218.4%	2,543	6,716	264.1%
その他の収入	-	-	-	18,094	16,437	90.8%	19,742	16,437	83.3%
投資活動収支	△768,156	△424,216	55.2%	△768,556	△448,018	58.3%	△807,765	△506,254	62.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,635,182	1,618,930	99.0%	1,886,727	1,897,323	100.6%	1,918,447	1,927,359	100.5%
地方債等償還支出	1,635,182	1,581,779	96.7%	1,886,727	1,860,171	98.6%	1,914,815	1,887,128	98.6%
その他の支出	-	37,151	-	-	37,151	-	3,632	40,231	1107.7%
財務活動収入	318,100	363,900	114.4%	472,819	605,246	128.0%	484,105	620,799	128.2%
地方債等発行収入	318,100	363,900	114.4%	472,819	590,500	124.9%	478,246	606,134	126.7%
その他の収入	-	-	-	-	14,746	-	5,859	14,665	250.3%
財務活動収支	△1,317,082	△1,255,030	95.3%	△1,413,908	△1,292,077	91.4%	△1,434,342	△1,306,560	91.1%
本年度資金収支額	△9,019	70,565	△782.4%	417,483	△212,638	△50.9%	436,343	△213,911	△49.0%
前年度末資金残高	1,004,562	995,544	99.1%	2,095,796	2,513,279	119.9%	2,674,731	3,112,367	116.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,293	1,099	85.0%
本年度末資金残高	995,544	1,066,109	107.1%	2,513,279	2,300,640	91.5%	3,112,367	2,899,555	93.2%
前年度末歳計外現金残高	150,085	133,049	88.6%	150,085	133,049	88.6%	150,642	133,618	88.7%
本年度歳計外現金増減額	△17,035	47,341	△277.9%	△17,035	47,341	△277.9%	△17,024	47,348	△278.1%
本年度末歳計外現金残高	133,049	180,391	135.6%	133,049	180,391	135.6%	133,618	180,966	135.4%
本年度末現金預金残高	1,128,593	1,246,499	110.4%	2,646,328	2,481,031	93.8%	3,245,986	3,080,521	94.9%



## 3 令和 6 年度 富里市財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまでは、富里市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは富里市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、富里市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

富里市の純資産比率は、83.6%となっています。人口平均より低い水準です。

指標名	計算式	富里市		前年比	人口	人口	都市I-1 (119団体)
		令和5年度	令和6年度		3~5万人未満 (9団体)	5万~10万人未満 (10団体)	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	84.2%	83.6%	△0.6%	69.1%	65.8%	72.1%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

富里市の場合だと、自己資金が83.6万円、借金が16.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (10団体)	都市Ⅰ-1 (119団体)
		令和5年度	令和6年度				
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	185万円	178万円	△7万円	172万円	133万円	297万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の49,772人で算出しています。

富里市の「住民一人当たりの資産額」は約178万円で、人口平均の172万円よりも高い水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (10団体)	都市Ⅰ-1 (119団体)
		令和5年度	令和6年度				
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	29万円	29万円	-	53万円	46万円	84万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

富里市においては約29万円で、人口平均の53万円より低い水準となっています。

## (4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (10団体)	都市Ⅰ-1 (119団体)
		令和5年度	令和6年度				
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	39万円	40万円	1万円	45万円	39万円	67万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

富里市は約40万円と、住民一人当たりの行政コストは人口平均の45万円より低い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (10団体)	都市Ⅰ-1 (119団体)
		令和5年度	令和6年度				
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.6%	3.6%	0.0%	4.8%	4.3%	3.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

富里市の受益者負担割合は3.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.8%より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (10団体)	都市1-1 (119団体)
		令和5年度	令和6年度				
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	18.38億円	9.73億円	△8.66億円	2.88億円	9.42億円	6.41億円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。富里市の基礎的財政収支は約 9.73 億円で、令和 6 年度においては政策的経費を収入で賄えていることを表しています。

この指標は公共施設への投資状況などにより数値が大きく変動するため、単年の数値で判断するのではなく、3～5 年間といったある一定の期間の数値を見ることで自治体の収支のバランスを図るものとなります。

富里市においては令和 5 年度、6 年度とプラスの状況が続いていますが、令和 6 年度においては公共施設への投資が増加したことから、数値の減少が起きている。

今後も資産の老朽化が進むとともに施設の更新や長寿命化が必要になっていきます。その際に、本指標を参考に更新時期の平準化を図っていくことも重要となります。

## 市 民 憲 章

北総台地の自然の中で健康で豊かな生活と香り高い文化を育て人と人とのふれ合いを大切に心のかようまちをつくるためここに市民憲章を定めます

- 一 豊かな大地を愛し 歴史と伝統を誇る まちをつくりましょう
- 一 人と平和を愛し 世界にひらく まちをつくりましょう
- 一 花と緑を愛し 心身ともに健康な まちをつくりましょう
- 一 若い力を育て 勤労を愛し活力ある まちをつくりましょう
- 一 郷土と文化を愛し 調和のある まちをつくりましょう